

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

麦田地域ケアプラザ

■ 事業報告

今年度、地域ケアプラザの管理運営をどのように行ったのか、具体的に記載してください。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分

1 全事業共通

地域の現状と課題について

- ・ 地区の高齢化率は中区全体と比べて高く、特に後期高齢者や独居高齢者が多くなっています。日常的な見守り体制が厚い地域もありますが、多くの町内会自治会では見守りや各事業の担い手の高齢化が進み、担い手不足が目立っている状況です。
- ・ 27 年度までは民児協の会長が地区社協の会長を兼ねていたため、担い手は民生委員が中心でした。28 年度からは連合会長が地区社協の会長を務めるようになりましたが、まだ担い手は民生委員に偏っているため、各種団体を交えた横断的なつながりづくりのためにも、まずは地区全体で福祉課題について検討する場が必要です。
- ・ 町内会によって活動頻度は様々で、13 町会が横断して行っている事業が少なく、現状では地域の課題抽出や検討等が困難な現状にあるため、町内会ごとの特性をふまえた関わりが中心になっています。
- ・ 地域支援チーム、区社協とケアプラザ共同で地域と課題を共有し、解決に向けて地域づくりを進めています。

(1) 相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）

・複雑化、重度化する相談の中で、関係機関と連携し適切な対応を行えるよう努めました。

高齢分野では介護保険に関わる情報提供はもちろん、区高齢障害支援課とのつなぎを行ったほか、定例カンファレンスでは区役所と地域包括支援センター（以下、包括）それぞれの特色を生かして役割分担し支援を行いました。

障害分野ではみはらしポンテや障がい者支援スペースぽ〜とと連携を図り、相談があった際には必要に応じて基幹相談支援センターや生活支援センターの情報提供・つなぎを行いました。また、必要に応じて障害関係機関から制度施策の情報を収集しているほか、カンファレンスや地域ケア会議を実施することで他職種が連携して適切な支援が行えるよう努めました。

子育ての分野では区内の関係団体だけでなく、施設利用団体や地域の子育てサロンの情報提供も行っています。

・全分野を通して、日々変化する制度施策を理解し支援に生かすため、各職種が必要な研修に出席し、タイムリーに情報を把握するよう努めています。

・また、分野に関わらず地域活動団体等のインフォーマルサービスの提供にも努めました。その結果、ケアプラザ（以下、CP）自主事業や地域のサロン等へ参加に繋がったケースもありました。特に自主事業では、包括と地域交流部門の連携により認知症の方も受け入れ、誰もが楽しめる居場所の一つとして機能しています。

・地域のインフォーマル情報をまとめ、外部へ発信するため「麦田あるある豆事典」を毎年更新しています。今年度は老人会に出向いてヒアリングし新しい情報を加えるほか、施設利用団体も掲載することでより充実した内容で発行しました。

・高齢者ミニデイや子育てサロンの他、地域で行われている事業や行事に参加した際、個別の相談を受けることもあり、情報収集ならびに必要な情報提供を5職種で連携し行いました。相談があった場合は5職種ミーティング等で情報共有し、部門間で協力して解決に向けて支援しました。

・相談内容に応じて、地域で課題対応ができるよう住民主体の活動を紹介しつなぎを行っているほか、総合相談で見えてきた生活支援ニーズを地域へ発信し、公的制度では対応できない困りごと解決のためのボランティアグループ立ち上げに繋がっています。

・地域住民や関係機関に、CPの役割がより伝わるようパンフレットを改訂しました。パンフレットは自主事業や地域のサロン、出前講座等で配布したほか、協力医のクリニックへ置いて頂くなどCPの積極的な周知に努めました。

(2) 各事業の連携

・地域支援を進めていく上で必要な情報を5職種で協力し積極的に収集し、単位町内会自治会（以下、単位町内会）ごとのアセスメントシートや地区支援記録にまとめ、小地域における課題抽出に努めると同時に新たな活動に向けた支援も行いました。具体的には、「上野町健康クラブ」「むぎたJOYサロン」「豆口台上町体操教室（仮）」です。

・高齢者等が抱えている生活支援に係る課題把握をするために、包括と生活支援コーディネーター（以下、生活Co.）が協力し、区内居宅介護支援事業所のケアマネジャー（以下、CM）に向けたアンケート調査を実施した結果、制度では解決できない生活上の困り事があることや利用者が個人的に参加している地域活動の現状が把握できていないことも分かりました。アンケート結果をふまえ、地域の現状とインフォーマルサービスについてCMに周知する目的で「ケアマネ情報サロン」を実施し、20名の参加がありました。

・住民にとって身近な場所で健康・介護・福祉について情報提供し、時には具体的な指導を行うことで地域住民の健康づくりに役立てて頂くため、出前講座を実施しました（13回）。実施にあたっては縦割りではなく、5職種全員で企画段階から関わり、

講座の内容や時期によって適切な役割分担を行いました。

・10月に立ち上がった困りごと引き受け隊については、包括や居宅が関わっている方からニーズをキャッチし、生活C o.に伝えることでグループの活動に繋がったケースがありました（3件）。また、地域活動・交流コーディネーター（以下、地域C o.）主催の自主事業でも困りごと引き受け隊の活動を周知し、ボランティア登録に繋がった方がいるなど、各職種の立場からグループの活動を支援できるよう連携を図りました。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

・所長および常勤職員について欠員なく適切に配置しました。

・法人における職員研修基本体系に基づき、CPにおいても職員の研修計画を作成し、必要な研修に参加できるようシフト調整を行う等体制を整えました。また、伝達研修や報告書の回覧等により非常勤職員を含めて共有をしています。

※階層別・業務別等研修への参加数 112件

・法人の取組である新人育成制度の取組を継続する目的で2年目職員の育成指導がし易いよう、OJT担当者を引き続き隣席に配置しています。また、「地域ケアプラザ業務連携指針」や平成30年2月に法人で作成した「地域ケアプラザが取り組む地域支援～5職種連携・地域づくり編～」を活用し、職員ひとり一人が自分の役割を認識し業務に取り組みました。7月に開催された地域支援従事者研修「チームで取り組む地域支援」、2月の生活支援体制整備事業研修では事例報告も行いました。

・今年度もコンプライアンスの推進に係る「私の職場の行動計画」を作成し、みなさんに信頼されるよう取り組んでいます。また、公正・中立性の確保のために、職員会議等の機会に「事業所の比較検討に関する利用者説明ガイドライン」の確認を行っています。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

・民生委員児童委員協議会（以下、民児協）の定例会には毎月所長が参加し、民生委員・児童委員（以下、民生委員）活動における状況や課題等を把握するよう努めました。また、CPからの情報提供や地域情報の周知等、積極的に情報発信も行ってきました。

・地区社会福祉協議会（以下、地区社協）主催の子育てサロン・ふれあいサロン事業について、民生委員やボランティアが担い手となり、CPは後方支援として会場の確保や広報を行うなど、住民と役割分担をすることで継続実施支援を行いました。

・地区内で福祉課題への意識が高まり、これまで地区別計画策定・推進を担ってきた支えあい連絡会は解散となり、地区社協の体制見直しの動きがあります。見直しに向けて、地区社協役員の打合せには所長と生活C o.をはじめとするCP職員が参加し、必要に応じて情報提供やアドバイスを行い、状況を地域支援チーム内で共有し支援方針を決定しました。

・昨年度支えあい連絡会での検討を踏まえ、生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」が10月に立ち上がり、庭木の剪定等の生活上の困りごとを住民同士で解決できる仕組みができています。ボランティアも増加しており、新たなネットワークが出来つつあります。

・その他、単位町内会で実施されている老人会やサロン、夏祭りや盆踊り等の町内行事に参加しCP職員の顔を覚えて頂くよう努めています。そこで把握した情報は単町別アセスメントシートにまとめ、5職種でニーズや課題を共有しています。麦田町では、見えてきた課題を住民に発信し、4月の「むぎたJOYサロン」立上げに繋がりました。そのほか、麦田町町内会では防災委員会、福祉保健部会に参加し防災訓練や高齢者サロン等の打合せを協働して行っています。

・上野町1,2丁目東部自治会で昨年度行ったGOGO健康講座をきっかけに、介護予防への意識が高まり、「上野町健康クラブ」が立ち上がりました（9月）。会の運営は

自治会長や保健活動推進員が中心となっており、包括保健師が後方支援を行っています。

・介護予防に関する取組みを地区全体に広めるため、さわやか歩こう会に参加し保健活動推進員との繋がりづくりを行っています。出来た繋がりを生かし、来年度以降協力して事業を実施できるよう働きかけます。

・商店会（横浜山手やってみよう会・麦田町発展会以下同）が行うイベントに協力しているほか、麦田町発展会と協力してハロウィンイベントや防災フェスタを行いました。麦田町発展会の定例会に参加することで、商店との顔つなぎの機会となり、CPに対する理解も深まっています。また、昨年度末に実施した認知症サポーター養成講座以降、麦田町発展会での見守りの視点が広まり、包括の役割も明確になったことで、お客さんやご近所の方で気になることがあれば包括に相談して頂けるようになりました。

また、12月に実施した「防災フェスタ 2018」に関しては、麦田町発展会のほか消防署や消防団等、新たな繋がりができるよう意識して計画・事業実施を行いました。

・昨年度から始まった第3地区元気づくり推進協議会主催の元気づくりコンサートには引き続き事務局として参加し後方支援を行いました。実行委員会には自治会町内会のほか、保健活動推進員、スポーツ推進員、青少年指導員、地区内各学校校長、立野小保護者、区役所、CPが入り、新たなネットワークが広がっています。コンサートをきっかけに住民とPTAの繋がりが形成されており、CPとしてもPTA主催のイベントに出前講座（12月）を行うなど、少しずつ繋がりが広がっています。

・CMサロン等を通じ、CMや介護保険サービス事業所との関係維持・強化に努めました。また、11月には相互の役割理解と顔つなぎのため「ケアマネ民生交流会」を実施し、28名の参加がありました。交流会の継続希望が多かったため、3月にも交流会を実施し、19名が参加。今後もCMと民生が情報共有し協力して住民の支援ができる方法を共に検討していく予定です。

・地域支援チーム会議や定例カンファレンスを通して、区役所・区社協と地域状況や地域課題の共有をし、支援方法を検討しています。

(5) 区行政との協働

・地域支援チームでは区役所・区社協と細かい情報共有を行い、今年度は主に生活支援ボランティアグループ立ち上げと地区社協再編に向けて意見交換・役割分担をしながら支援しました。また、昨年引き続きチームメンバー内で地域課題の共通認識を持つためにまち歩きを行ったほか、会議以外に電話等での細かい情報共有に努めました。7月に開催された地域支援従事者研修「チームで取り組む地域支援」では、事例報告も行いました。

・今年度は地域福祉保健計画の中間期振り返りの時期であるため、地域支援チームメンバーで協力し地域の方々と振り返りを行いました。振り返りの結果地域活動の担い手不足やPR方法等の課題が見えてきたため、地域住民が主体的に課題解決に取り組めるよう支援を進めていきます。

・区高齢障害支援課と毎月定例カンファレンスを行い、個別課題の共有と協働した支援に努めています。細かい情報共有を行うことで虐待ケースの対応や権利擁護が必要なケースの早期対応ができています。また、生活困窮者の相談に対して、区役所の家計相談に同行するなど、自立支援に向けて積極的に取り組みました。（家計相談同行3ケース）

・高齢者の安心につながる見守りキーホルダー事業について食事会や老人会等に参加した際に積極的に周知を行い、登録件数も412件と順調に増えています。

・昨年より検討を重ねてきた「ちょっとした困りごとが住民同士で協力して解決できる仕組みづくり」については、ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」が発足しました。このグループの活動が安定した物になるよう地区社協にも働きかけた結果、地区社協の再編の検討が始まり、地区全体のネットワークの広がりにつながりました。

・「第3地区元気づくり推進協議会」主催の「第2回元気づくりコンサート」に実行

委員会のメンバーとして参加しましたが、昨年より参加団体や協力者も増え、より一層地域内のネットワークを広げることができました。

・中区地域福祉保健計画において計画推進のための一つとして位置づけられている「人材」に関する取り組み「地域ケアプラザにおける地域人材の発掘・育成に係る講座」として、福祉保健課と協力してボランティアのためのDIY講座を実施しました（実施回数2回 延べ参加者数22名）。講座参加をきっかけにボランティア活動を始めた方もいます。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

・ボランティア活動につなげるために庭木の剪定の講座を実施し、実際に講座参加者がボランティア活動につながりました。

・地域にできるきっかけづくりや父親同士のネットワークづくり、CPの周知を目的に、未就学児のいる父親向けに「ハッピーファミリー」を3回実施しました。（実施回数3回 延べ参加者数47名）

・生きがいづくりを目的に今回初めて包括や生活C.O.と連携して実施した大人の趣味講座「おいしい紅茶の入れ方講座」では多世代の参加があり、高齢者と子育て世代の交流にもなりました。（参加者数15名）

・障害のある児童対象の夏期余暇支援事業を関係機関と共催で実施し、ボランティア参加者に障がいの理解を深めるきっかけや交流する場を提供しました。（実施回数3回 延べ参加者数23名、ボランティア36名）

・地域での防災に対する関心が高いため、地域の消防署、消防団、商店会、障がい作業所、ヘルスマイト、ボランティアグループなどの協力を得て防災に関するイベント「防災フェスタ2018」を実施し、子どもから高齢者まで多世代の参加がありました（参加者数94名）。

・障害のある成人対象の余暇支援事業として「クラブQ」を月1回行い、野球観戦やカラオケといった外での活動も実施しました。（実施回数13回 延べ参加者数139名）

・障害児余暇支援事業にボランティアとして参加してもらうことを目的に、区内6CP及び区社協共催のボランティア入門講座「ボラたま」を実施しました。講座参加者の1人が障害児余暇支援事業以外にボランティアグループ「困りごと引き受け隊」に登録し実際の活動につながりました（参加者12名）。

・高齢者向けサロン「月曜喫茶室」と地区社協と共催の子育てサロンは、参加費をCPが管理していましたが、自主化に向け金銭管理もボランティアが行うよう支援しました。

・地域で開催されているサロンや老人会などに出向き、介護予防の話や体操などの出前講座を実施しました（13回）。

・元気づくりコンサートをきっかけにつなげた小学校のPTAに働きかけCPの周知や認知症予防のミニ講座を実施しました（参加者33名）。

・CPで行っている高齢者向けサロンでは、ボランティアが主体的に活動を行えるように支援をし、地域住民にはサロンの周知などを行いました。また幼稚園生や小学生にサロンへ参加してもらうことで多世代交流の場となりました（延べ参加者数1240名）。

・エリア内3箇所で開催されている子育てサロンを、ボランティアと協力し毎月開催しました。また、新たな参加者が集まるきっかけづくりとして消防署と連携したミニ講座を実施しました（延べ参加者数415名）。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

- ・施設利用団体が交流し情報共有することで新たな活動につながるよう、施設利用団体交流会を実施しました。参加者にはデイサービス等での活動や自主事業への協力依頼をし、実際の活動につながりました（参加団体数 25 団体）。
- ・近年、登録団体の方々も高齢化しつつあるため、安全に利用していただくため館内のスリッパは廃止し外履きのままで利用できるようにしました。
- ・施設利用の空き情報を窓口におき、いつでも利用できる日時がわかるようにしています。また利用申込書に案内図や避難経路を掲載し、より安全に利用しやすいよう工夫しました。
- ・施設利用団体の新たな活動として小学生に手話を教える機会を作りました。その結果、教えてもらった小学生がデイサービスで手話を披露するというボランティア活動にもつながりました。また、地域での活動が広がるよう老人会のサロンなどを紹介し活動につなげました。
- ・地域住民に施設利用団体を周知することを目的に広報紙で活動内容の紹介をしたところ、参加者が増えた団体もありました。（掲載回数 5 回）
- ・近隣に休憩スペースが少ないため、ヘルパーや介護者が食事、休憩などに使用できるよう「リフレッシュスペース麦の穂」として地域ケアルームを開放しています。広報紙で周知を行い、部屋の稼働率アップにもつながっています。
- ・麦田町発展会主催のハロウィンイベントを実施する際に会場として多目的ホールを提供したことで子育て世代の方が多く来場しました。参加者には「サークルを作って CP を利用しませんか」チラシを配布し、CP が子育てサークルなどの活動の場として利用できることを周知しました。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- ・総合相談で見てきた生活支援ニーズを地域へ発信し、公的制度では対応できない困りごと解決のためのボランティアグループ「困りごと引き受け隊」の立ち上げにつながっています。立ち上げにあたって、担い手を発掘するため D I Y 講座を実施し、講座参加者からメンバーの登録につながりました。また、地域で活動しているボランティアにも声をかけたり、広報紙に掲載したりと、メンバーの登録につなげました。
- ・脳トレリーダー養成講座を紹介し、受講したボランティアが脳トレリーダーとして自主事業や包括事業で活躍しています。
- ・区社協ボランティアセンターと協力し、広報誌「Let's ボラ」においてボランティア募集を行いました。また自主事業やデイサービスなどを紹介した結果、活動につながりました。
- ・障害児余暇支援事業にボランティアとして参加してもらうことを目的に、区内 6 CP 及び区社協共催のボランティア入門講座「ボラたま」を実施しました。講座参加者の 1 人が障害児余暇支援事業以外にボランティアグループ「困りごと引き受け隊」に登録し実際の活動につながりました。
- また、シニアボランティア登録者向け広報紙にもボランティア募集の記事を掲載した結果、CP のボランティア登録・活動につながった方が 4 名いました。
- ・ボランティア活動の継続支援を目的に、平成 31 年 2 月にボランティア交流会を実施し、25 名の参加がありました。ボランティア同士のつながりをつくる機会とするため、ボランティアそれぞれの活動紹介を行い、交流の時間を設けました。
- ・将来の担い手として意識付けをするために以下の取り組みを行いました。
- 中学生の職業体験をデイサービス部門と協力して受け入れました。その結果デイサービスで書道や合唱を披露するボランティアにつながりました。
- 小学生の地域宿泊体験学習では、学校と事前に交流体験の目標である「まちのかたとふれあい、まちの良さを実感する」を共有し、CP で行われているサロンやデイサービスに参加してもらいました。その後、小学生が自ら活動を希望し、自主事業やデイサービスでのボランティアにつながり、今後も継続する予定です（活動回数 5 回）。
- 仲尾台中学校 1 年生（139 名）と教員に対して、CP の説明や中学校周辺の地域の話、認知症についての講話を実施しました。CP の周知や地域の高齢者、認知症の理解に

努め、自分個人として何ができるかを考えるきっかけになりました。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ・ エリア内で行われる、単位町内会や民児協、地区社協、老人会の会合や事業に積極的に関わり、活動の状況を把握して記録にまとめ、5職種会議等で共有しています。
- ・ 集めた情報を特徴や課題別にまとめ、地区全体のアセスメントシートだけでなく単位町内会別アセスメントシートを作成しました。
- ・ 地域行事に参加した際に普段CPに来ることのない地域住民の情報・ニーズ把握に努めました。その情報を所内やチーム会議等で共有し、地域支援に活用しています。
- ・ CPでの事業は月ごとのカレンダーを発行し、ホームページにも掲載しています。
- ・ 区民利用施設スタンプラリーでは来館者数が一番多く、普段CPに来ることが少ない小学生以下の子どもや保護者にCPのチラシや広報紙を渡し、周知ができました。
- ・ 広報紙「おおむぎこむぎ」（毎号 800部 年6回）を隔月で発行しました。今年度は施設利用団体と、地域住民が主体で実施しているイベントを中心に掲載しました。掲載にあたって、現場に赴き、写真を多くカラー刷りにすることで住民の興味を引く内容・紙面づくりを心掛けました。その結果、見やすくなったとの声もあり、広報紙を通じての講座申込みが増えました。また、ホームページにも掲載し、単位町内会で班回覧してもらい地域のサロンや食事会でも配布しています。
- ・ 事業の情報は区役所やCPの広報紙に掲載するとともに、チラシを作成し掲示板や地域で開催されているサロン・昼食会で周知しました。
- ・ 「麦田あるある豆事典」に地域活動情報をまとめてCMや相談者に配布しています。今年度は掲載する活動の種類を増やし、内容ごとに分類することで見やすくなるよう工夫しました。また更新にあたり改めて各団体の取材をしたことで、今まで以上の情報も追加でき、さらに内容が充実したものになりました。
- ・ ボランティア同士のつながりづくりや活動の場を広げる情報提供のために、施設利用団体交流会、ボランティア交流会を開催しました。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

- ・ 5職種による地域アセスメントに基づいた地域支援方針を設定し、各事業の内容や実施時期の調整をしました。
- ・ 地域支援チームでは区役所・区社協と細かい情報共有を行い、主に生活支援ボランティアグループ立ち上げと地区社協再編に向けて意見交換・役割分担をしながら支援しました。また、昨年引き続きチームメンバー内で地域課題の共通認識を持つためにまち歩きを行ったほか、会議以外に電話等での細かな情報共有に努めました。7月の地域支援研修では「チームで取り組む地域支援」の事例として発表しました。
- ・ また、チーム会議とは別に区社協と隔月で地域情報共有・支援方針検討のためミーティングを実施し、協力して事業展開を行いました。
- ・ 常勤職員会議では、四半期に一度生活Co.進捗状況シートを用いて事業の進捗状況を共有し、5職種に留まらず施設全体で情報共有を行いました。月1回の5職種ミーティングでは事業の進捗状況確認の他、地域支援記録を用いて地域に関わる情報を素早く共有するよう努めました。生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」の立ち上げにあたって、5職種で意見を出し合ったほか、立ち上げ当初の依頼を包括が支援しているケースから選定するなど（3件）、グループが円滑に活動を開始できるよう協働で支援しました。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

- ・地区アセスメントシートを他部門及び行政、区社協と更新し共有したほか、昨年度から作成している単位自治会町内会ごとのアセスメントシートを更新しました。高齢化率や要介護認定率等のデータも単位町内会ごとに分析し、5職種で情報共有することで地域特性理解に努めたほか、関わりの薄い地域に関しては積極的に情報収集を行いました。
- ・地域分析しまとめた情報は、9月に第3地区連合町内会で開催した勉強会で地域住民へ発信しました。勉強会をきっかけに町内会から出前講座の依頼が入り、CPの説明や見守りキーホルダーの周知も行いました。(10月麦田町、11月山手東部)
- ・地形から買い物困難者が多い西之谷町では、町内会長と相談し移動販売の利用を検討、導入しました。検討にあたっては、すでに導入している他エリアの民生委員、生活C○から情報提供を受け、業者(とくし丸)との顔つなぎにも協力して頂き、検討の場を設けました。その後、週2回の移動販売に繋がっています。
- ・昨年後から総合相談の集計方法を見直し、より詳細に内容を分析できるようになったため、相談傾向等を各地域の特性と合わせて5職種で共有し、連合の勉強会で地域住民に発信しました。
- ・毎年更新している「麦田あるある豆事典」は内容を見直し、CP登録団体や老人会の情報を掲載することでより住民やCMが見やすい地域資源リストとして発行しました。市域のサービスリスト(Ayamu)更新と合わせて詳細を記載できるよう、各老人会へ出向きヒアリングを実施し、より充実した内容になるよう工夫しました。
- ・6月～8月にかけて、要支援者の認定を持ちサービスを利用している方に向けて生活支援ニーズ調査を行い、主マネと連携し各居宅介護支援事業所へ協力の依頼を行いました。80%近い回収率となり、その結果は報告書としてまとめ各事業所へ郵送しました。2月にはCM向けにインフォーマルサービス周知を行う目的で「ケアマネ情報サロン」を実施し、アンケート結果報告も併せて行ったほか、あるある豆事典の内容を活動の写真を見せながら紹介し、地域資源の発信に努めました。

(3) 連携・協議の場

- ・ボランティアグループ立ち上げに向けた打合せを協議体として実施(5回)。立ち上げに向けて、規約やルールを検討、通帳作成、備品購入等をメンバーで役割分担して行い、10月に発足することが出来ました。メンバー募集は地域の掲示板、回覧板での周知を依頼し、CP広報紙でも記事を掲載しました。広報紙での周知やサロン・食事会での周知の結果、24名まで登録者が増えたほか、11件の依頼が来ました。
- ・麦田町では、4月にサロンが立ち上がり、運営の支援、包括による体操指導を行い、活動が定着しつつあります。開催日近くには担い手が近くの方を誘ったり、来ていない方には連絡したり、見守りの意識が生まれてきています。防災委員会にも継続的に参加し、12月の「防災フェスタ2018」周知にご協力頂くなど、相互に協力しています。防災フェスタには、これまで関係づくりを進めてきた麦田町発展会にもご協力頂き、店舗をめぐるスタンプラリーを実施しました。
- ・これまで、地域の福祉課題共有や取り組みの検討は支えあい連絡会が行ってききましたが、メンバーの偏りや高齢化が課題となっており、今後は地区社協を見直し役割を一本化するため、支えあい連絡会は解散となりました。地区社協見直しに向けて、地域支援チーム内で検討を重ね、連合での勉強会、臨時総会に向けた打合せ等で後方支援を行いました。その結果、12月に臨時総会が開催され、町内会長や福祉施設等が新たにメンバーに加わる等、変化が生まれています。来年度以降、地区社協がさらに機能するよう引き続き支援を行っていきます。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

- ・区内の1層生活C.O.及び2層生活C.O.と連絡会等で地域の現状を報告し、共通する課題は区域で解決に向けた検討を行いました。
- ・CMとの連携を目的に、区内の生活C.O.がCMサロンに参加し、話題に上がったことは連絡会等で共有し検討しました。また、かいごのWaケアマネ部会では、1層生活C.O.を中心に生活C.O.の役割を説明するなど、連携強化を図りました。
- ・ハローよこはまでは、CPの役割周知を目的に区内6CPの多職種が協力しブースを出店しました。周知にあたってはクイズやゲームを導入することで、幅広い世代に興味を持って頂く工夫をし、6CPの繋がりを作る機会となりました。
- ・区社協の講座がきっかけで生まれたボランティアグループ「生活支援KBT」の定例会や活動に参加し、グループの情報は担当エリア内でも発信しています。また、グループ周知の場としてCP主催のサロンに招待し、包丁研ぎをして頂きました。
- ・10月に立ち上がった「困りごと引き受け隊」については、他地区にも取り組みが広がるよう区域の連絡会や会議で情報提供を行っているほか、2月の生活支援体制整備事業研修では、事例として発表しました。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

- ・地域のサロンや食事会、町内会・商店会の定例会議や夏祭りなど季節イベントに合計112回参加しました。積極的に地域へ出向く事で、CPの認知度、理解度が広がり、出前講座の依頼、相談、情報が数多く寄せられています。また、相談しやすい関係性ができていることで、困り事や問題が小さな段階からCPに情報が寄せられ、早期の対応や検討ができた事例もありました。
- ・高齢者住宅内にある相談室を利用したサロンを高齢者住宅相談員や地域の脳トレリーダーの協力を得て、隔月で計6回開催しました。孤立しがちな集合住宅を地域とつなぐことを目的に、地域の保健活動推進員などの協力も依頼していきたいと思っています。
- ・地域の商店会との関係作りがすすみ、CP機能の理解度や関心度が高まり、商店会の特性を活かした見守り機能への意識もうまれてきました。
- ・地域における見守りの要である民生委員と介護保険制度の要であるCMとのネットワークづくりを目的に、交流会を実施しました(11月)。民生委員18名、CM10名の参加があり、3月にも第2回目交流会を実施。民生委員12名、CM7名の参加がありました。
- ・生活C.O.を中心に、5職種や地域支援チームが協力し支援してきた生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」が10月から正式に活動を開始しました。ボランティア登録が20名まで増えたほか、11件の依頼がありました。
- ・地域のボランティア団体がお互いの活動を知り、関係づくりを進めるためにCP全体で協力しボランティア交流会を2月に開催しました。
- ・毎年更新している「麦田あるある豆事典」は内容を見直し、CP登録団体や老人会の情報を掲載することでより住民やCMが見やすい地域資源リストとして発行しました。また、地域の現状とインフォーマルサービスについてCMに周知する目的で「ケアマネ情報サロン」を2月に実施しました。
- ・地域住民の関心度の高い防災をテーマにした「防災フェスタ2018」を12月に実施しました。商店会のほか消防署や消防団等、新たな繋がりができました。
- ・区内の介護保険サービス事業所連絡会への参加や研修企画に関するアドバイスを通じて、介護保険事業に関わる事業所同士のネットワークづくりをすすめました。

②実態把握

- ・積極的に地域に出向き、情報収集、実態把握を行ってきました。また得られた情報を地域C.O.や生活C.O.等と共有し、地域支援に活かしています。
- ・生活C.O.に協力し、エリア内の介護予防・ケアマネジメントサービスを利用している高齢者を対象として、生活課題把握のためのアンケートを実施し、要支援認定高齢者の生活状況等の実態把握を行いました。2月に実施したケアマネ情報サロンでアンケート結果をCMと共有しました。
- ・各種統計資料や総合相談、地域活動参加時に把握した情報を町内会別にまとめ、比較検討できる資料を作成し、地域のサロンや単位町内会会議、CMサロンなどの場を活用し、住民・CMと共有、地域の実情理解の促進から、地域包括ケアシステム構築の必要性理解に向けた働きかけをしています。
- ・地域の高齢者住宅での出前講座を通じて、新しい地域情報の収集やCPから遠く相談につながり難かったケースの掘り起しにつながりました。

③総合相談支援

- ・相談で来所された方には、包括職員の顔写真入りの紹介カードを配布し、再度相談する時に安心して相談できるように努めました。
 - ・本人や親族以外にも、民生委員をはじめとする地域の方々からの相談について積極的に対応し、地域との信頼関係の構築に努めました。
 - ・地域の食事会やサロンに参加した際には、住民の困り事を把握する事を意識し、積極的に個別相談に応じました。
 - ・包括3職種の対応ケースについて、フォローが必要なケースは情報共有し、支援方針を検討して迅速に対応しています。
 - ・多問題ケースについては、定例で行われる区役所とのカンファレンスや日々の情報共有を通して、役割分担や支援方針を検討しタイムリーな支援を行いました。
 - ・所内のCMと定例の会議を開催して、CMの抱える多問題ケースについて情報を共有し、包括や生活C.O.を交えて多様な視点から支援方針を検討しました。
 - ・地域C.O.や生活C.O.が地域で把握した個別の相談については、3職種で共有し支援につなげました。また、通所介護利用者の虐待が疑われるケースは、生活相談員と情報共有し担当CMと共に対応を検討しています。様々な職種が勤務しているCPならではの強みを生かした相談対応を行っています。
 - ・訪問看護師や訪問診療医など在宅医療関係者からの相談にも3職種で連携し対応しています。
 - ・経済的な相談や精神障害についてなど、包括だけでは対応が難しい相談は、区生活支援課や生活支援センターなどの各専門機関と情報を共有し支援しました。また、一人で相談に行くことが難しい方には同行するなどの支援を行いました。
 - ・必要に応じて、包括の訪問に法律専門職の同行を依頼して、相談者に適切な助言ができるように対応しました。
 - ・包括に寄せられる個別相談を分析し、地域の課題をとらえて地域の方々に情報提供しています。情報提供を通じて「困りごと引き受け隊」の活動の必要性を地域の方々と共有してグループの立ち上げに繋げています。また、今年度より生活支援のニーズを把握する為に集計項目を新たに設けてデータを集積しています。
- 相談：1152件、 訪問：85件

(2) 権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- ・CMより、成年後見制度の活用について相談を受け、申立てにつなげるよう支援しました。必要に応じて法律専門職に相談・同行訪問を依頼しました。
- ・本人や親族に成年後見制度の概要や申立て手順を説明し、制度の利用を支援しました。また、本人や親族による申立てが難しい場合は、法律専門職の団体を紹介し、成年後見制度の活用を促しました。(成年後見制度関係の相談延べ27件)
- ・成年後見制度の相談対応をする中で、区長申立てが必要なケースは、区役所と情報共有し申立てに繋がるよう支援しました。(区長申立て対応4件)
- ・地域の方々に元気なうちから備える事の大切さを伝える為に、シニア向けライフプラン講座を2回連続講座で開催しました。介護や医療、相続・旅立ちなどのステージを参加者それぞれに想定してもらい、想いの整理を促しました。また、具体的にイメージできるように、もしも認知症になった時にどのような制度が活用できるのかについて、成年後見人の制度や活動の実際を弁護士に講義してもらい、権利擁護の普及啓発を行いました。(実施回数2回 延べ参加者数27名)
- ・食事会やサロンに出向いた際は、国民生活センターの情報を活用して、消費者被害について注意喚起しました。また、地域の食事会では、横浜市消費生活総合センターに依頼して主任相談員による悪徳商法や詐欺被害予防の啓発を行いました。
- ・今年度、消費被害に関する相談を延べ21件対応しました。また、地域ケア会議を開催し、消費者被害にあう高齢者の支援について、多職種で連携して支援方針の検討や役割分担を行いました。被害にあいやすい年金支給日は、CMと包括が同行し預金の引きおろし支援を継続的に行っています。
- ・消費者被害が疑われる高齢者が、地域の金融機関や郵便局に高額な預金の引きおろしに来た場合に、包括へ連絡をもらい、被害を未然に食い止めています。また、郵便局には包括職員の顔写真入り紹介カードの配架を依頼して、困った時の相談場所として周知を行っています。
- ・権利擁護が必要なケースについて、法律専門職や団体に相談したり、成年後見サポートネットや成年後見制度の研修会に参加したりと、権利擁護に携わる専門職と顔の見える関係作りに努めました。

②高齢者虐待への対応

- ・虐待の疑いがあるケースでは、迅速に区役所と情報共有し、支援方針の検討や役割分担をして、タイムリーな対応を行いました。また、CMや民生委員、介護保険事業所、医療機関と連携し、情報収集・実態把握に努め、状況に応じて自宅訪問を行う等の適切な支援につなげました。
- ・養護者とも個別に面接を行い、養護者の心情把握に努めています。
(虐待関係相談延べ43件)
- ・区役所と包括とで定期的なカンファレンスを開催し、支援経過の共有や役割分担を行い、切れ目のない支援に努めました。
- ・高齢者虐待の防止を目的の1つとして、家族のつどいを定例で開催しました。認知症高齢者等の介護者が抱える負担感やストレス軽減のために当事者同士で話せる場所を提供して、高齢者虐待の未然防止に努めました。(延べ参加者数14人)

③認知症

- ・地域の老人会やサロン活動などに参加し、認知症と予防法についての出前講座を行いました。(3ヶ所)
- また、コグニサイズを運動講師の派遣や、包括職員自身が地域に出向いて実施しました。(介護予防講座以外で4ヶ所、計17回)
- ・脳トレリーダー養成講座に、担い手になり得る地域住民の参加を推薦し、実習できる機会や場を提供しました。(3ヶ所 計3回)
- ・認知症の方を介護している家族等を対象に、家族の集いを開催し、介護者同士の交流と情報交換の場を設けました。(4回 延べ参加者数12名)
- ・中学校の福祉教育として認知症についての講義を行い、認知症支援の理解と普及啓発に努めました。
- ・小学校のPTA向けに認知症の理解と普及啓発のためミニ講座を実施しました。
- ・地域の老人会にて認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発を目的に認知症サポーター養成講座開催に向けた話し合いを進めています。
- ・地域の食事会やサロンに参加し、担い手である民生委員や介護サービス事業者と連携して認知症の早期発見、情報共有などを行っています。
- ・認知症の疑いがあり消費者被害に繰り返しあっているケースを取り上げ、個別レベル地域ケア会議を2回実施しました。介護保険事業所、民生委員、警察、認知症初期集中支援チーム、老人会、商店、郵便局など多様な社会資源のネットワークと役割分担ができ、課題解決につながりました。
- ・エリア内で行われているコミュニティカフェ(認知症カフェ)の活動、運営支援を行いました。立上げから4年が経過し、参加者、担い手ともに増え、安定した活動継続ができています。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①地域住民、関係機関等との連携推進支援

- ・中区サービス事業所連絡会(かいごのWa!なかケアマネ部会)への支援を区内6ヶ所の包括主任ケアマネジャー分科会(以下、区包括主マネ分科会)協働で実施し、CM同士のつながりや介護保険サービス事業所とのつながりづくりを支援しました。また、CM部会の運営と研修企画について、部会幹事と検討し、副部会長の増員や研修内容、開催頻度を変更することで連絡会の運営負担の分散・連絡会事業の継続支援をしました。
- ・区包括主マネ分科会協働でCMサロンを毎月実施しました。区内CPの生活C.O.と連携し、CMと地域のインフォーマルサービスや地域資源情報の共有と不足している社会資源などについての意見交換をしました。またサロンの中で、CMの課題についても意見交換し、かいごのWa!なかCM部会の研修企画につなげています。
- ・広報紙や出前講座、さらには食事会サロン等への参加を通じて、介護保険制度の理解や介護予防、権利擁護の情報を積極的に発信しました。
- また、地域活動参加時に担い手や民生委員と情報共有し、見守りネットワーク機能の維持強化に努めています。
- ・エリア内民生委員と区内で活動するCMとの交流会を11月と3月に実施しました。まずは民生委員とCMの関係づくりをし、それを核として、他の関係者へ連携を広げていきます。
- ・「麦田あるある豆事典」を毎年更新し、区内新任CMへ配布、インフォーマルサービス情報を提供しました。
- ・高齢者住宅内にある相談室を利用したサロンを高齢者住宅相談員や地域の脳トレリーダーの協力を得て、隔月で開催しました。(計6回 延べ参加者数21名)
- ・エリアの民生委員児童委員とのつながりを活用して、気になる方の情報共有や同行訪問、支援を積極的に行い、高齢者の見守り・孤立防止に努めました。
- ・生活C.O.を中心に、地域C.O.、地域支援チームが協働して昨年度から立ち上げに向けて支援をしてきた、生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」が10

月に活動開始となり、住民同士による見守り助け合いのネットワークができました。
・地域の介護保険サービス事業所や障害者グループホームが行う運営推進会議に参加し、施設と地域とのつながりづくりを推進しました。

②医療・介護の連携推進支援

・個別支援の過程で、積極的に医療機関に出向き、相談室MSWや医師、看護師との関係づくりを行うことで、入退院時のカンファレンス以外に受診等の相談など日頃からの気軽に相談できる関係づくりをすすめています。
・中区在宅医療相談室における多職種連携会議や事例検討会、勉強会に参加し、普段顔を合わせることの少ない医師や薬剤師などとの関係づくりと医療・介護の連携における課題検討を行っています。
・医療機関との情報交換や連携の仕方についてケースカンファレンスを通して学ぶ機会を設け、介護と医療の連携推進に努めています。
・迅速な対応を必要とする多問題ケースにおいて、地域の往診医や介護サービス事業者と連携し、適切な支援につなぐことができました。

③ケアマネジャー支援

・区役所と包括の主マネ、保健師等が協力し、居宅介護支援事業所のCMを対象として、10月に介護予防・介護予防ケアマネジメント従事者研修会を開催しました（14事業所21名参加）。
・消費者被害・虐待を疑うケースも増えてきており、行政、他制度による支援機関との連携支援やカンファレンス、地域ケア会議などの機会も活用しながら、CM支援をすすめました（個別相談件数374件、同行訪問48件、サービス担当者会議支援件数75件）。
・介護予防ケアマネジメント業務を委託している事業所については、訪問同行や計画書確認、サービス担当者会議出席等の機会を通じて、個別にスーパーバイズ、サービス担当者会議の開催支援を実施しました。
・区内6包括と「かいごのWa!なかケアマネ部会」協働で、多職種連携、終末期の在宅療養、事例検討などCMの抱える課題を意識した内容の研修を13回実施しました。
・9月から12月の期間で計4回、区内6包括、区高齢障害支援課、区内の居宅介護支援事業所主任介護支援専門員と協力し、新人・就労予定CM実習を開催しました（受講者20名）。居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員にも講師役やファシリテーターを担ってもらうことで（協力主マネ8名）、スキルアップと資格更新に必要な実績を得る機会を提供しました。
・6包括合同で「かいごのWa!なかケアマネ部会」へ輪番で参加し、CMの置かれている現状やニーズ把握を行い、CM向け研修企画などにつなげました。
・「かいごのWa!なかケアマネ部会」が自主的に実施する研修企画の支援ならびに参加者増に向けた相談支援を行いました（部会幹事との打ち合わせに11回参加）。
・区包括主マネ分科会協働でCMサロンを毎月実施しました。6CPの生活Co.と連携し、CMと地域のインフォーマルサービスの情報共有や不足している社会資源などについての意見交換・事例検討を実施しました。CMサロンの特徴を活かした活発な意見交換やきめ細やかなケアマネ支援を今後も継続していきます。
・生活Co.に協力し、エリア内の介護予防・ケアマネジメントサービスを利用して高齢者を対象として、生活課題把握のためのアンケートを実施しました。アンケート調査をCMに協力してもらうことで、担当利用者の地域活動の参加状況やインフォーマルサービスの利用状況を再確認してもらい、多様なサービス主体を活かしたケアマネジメントを考えるきっかけとしました。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ・認知症の疑いがあり消費者被害に繰り返しあっているケースを取り上げ、個別レベル地域ケア会議を3回実施しました。介護保険事業所、民生委員、警察、認知症初期集中支援チーム、老人会、商店、郵便局など多様な社会資源のネットワークづくりと役割分担ができ、課題解決につながりました。
- ・地域ケア会議、退院支援、カンファレンス参加などを通じて、中区医療相談室、病院相談室などと連携し、医療機関、介護保険サービス事業者等との連携促進を図りました。
- ・中区における地域包括ケアシステム構築につなげるよう、6包括間で地域ケア会議の取り組み状況の共有を図りました。

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

- ・所内のCMと予防プランナー、包括職員の会議を毎月開催し、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスや権利擁護事業につなぐことなど、予防を意識した関わりについて、事例検討や意見交換を実施しました。
- ・委託先のCMに対して、可能な限りサービス担当者会議に参加し、介護予防の視点を持ったケアマネジメントや予防プランの作成について、アドバイスをを行いました。
- ・生活C○.や地域C○.と協力し「麦田あるある豆辞典」を毎年更新し、区内新任CMへ配布、インフォーマルサービス情報を提供し、介護予防ケアマネジメントに活かしています。
- ・CMサロンや研修で事例検討を実施し、ICFの視点に基づくアセスメントから課題抽出過程の振り返りを通じて、目標指向型プランについて検討しました。
- ・6包括と区が協力し、居宅介護支援事業所向けに介護予防・介護予防マネジメント従事者研修を10月に開催し、ICFの理念に基づく「その人らしい生活」を考えたケア・プランニングについて学ぶ機会を設けました。その際、各CPで生活C○.と地域C○.がまとめている地域活動団体の情報（麦田あるある豆事典など）を配布し、インフォーマルサービスの活用に役立ててもらえるようにしました（14事業所 21名参加）。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業

- ・各町内会で主催されているサロン事業や食事会に出向き介護予防事業の一環として、骨粗鬆症やロコモティブシンドロームの予防に関する内容を取り入れた講話や体操を実施しました（12回実施）。
- ・西之谷町の元気づくりステーションにおいて、地区担当保健師と交替で参加し、自主活動支援を行いました（4回）。
- ・介護予防講座として、ロコモ予防を目的とした4日間コースを、老人会と高齢者専用住宅の2か所で行いました（参加延べ人数：老人会71名、高齢者住宅19名）。
- ・高齢者の介護予防と健康づくりを目的とした健康体操のグループを新規に立ち上げ、自主化に向けた支援を行いました。地域に開かれた活動として定着できることを目指しています。
- ・ボランティアスキルアップ講座として区役所主催の「脳トレリーダー養成講座」開催に地域で活動されている方の参加を推薦し実習の機会を提供しました。
- ・生きがいづくりにつながる大人の趣味講座として「おいしい紅茶のいれ方講座」を

地域Ｃ〇.や生活Ｃ〇.と協力して開催しました。乳児をつれた母親の参加も受け入れ、世代間交流の場とする事もできました（参加者:15名）。

・健康に暮らすことを目的とし、ヘルスメイトと共催で骨粗鬆症予防や塩分を抑えた食事の仕方を学ぶ「大人の食育講座」、「かんたん料理教室」を実施しました（参加者総数 28名）。

・未病対策の一環として、疾病の早期発見、早期治療を目指した医療講演会「泌尿器科疾患のお話し」を地域企業との共催で開催しました（参加者 40名）。

5 その他

--

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

(1) 施設の維持管理について

・指定管理者として、公平で公正な施設管理を行いました。

・地域ケアプラザは、乳幼児から高齢者までさまざまな市民が利用される施設です。快適・安全に安心して利用していただくため、設備の故障等により利用者にご不便をかけないように維持管理に努めました。

・設備の管理について、日常点検、定期点検等により不具合箇所の早期発見に努め、必要な場合は速やかに修繕等の対応を行いました。老朽化や急な故障等が発生した場合には、その都度区役所と十分な協議を行い、適切に対応しました。

(2) 効率的な運営への取組について

・地域ケアプラザの役割を果たせるよう、各部門の横断的な連携を密にとり、地域課題の共有化を図ると同時に、地域の関係機関・団体との役割分担や協働を図り事業に取り組みました。

・限られた予算の中で適正な運営を行うため、職員一人ひとりが意識し、経費の削減、資源の有効活用を心掛けました。法人として市内で複数の指定管理施設を受託している利点を活かし、建物・設備保守管理業務契約等の一括入札が可能な契約を集約し、効率的な運営費の執行に努めました。備品・消耗品についても一括購入するなどし、経費の節減に努めました。

・人員についても業務量と具体的業務手順を定期的に見直し、適正な配置を行いました。

(3) 苦情受付体制について

- ・法人の「苦情解決規則」及び「苦情解決規則に基づく苦情相談対応マニュアル」に沿って、苦情受付の体制を整備しました。
- ・受付担当者→実務責任者（所長）→ 所管部長 → 苦情解決推進チーム → 総括責任者という流れにより苦情の解決にあたりました。また、受け付けた苦情については、法人内で情報共有しました。
- ・苦情解決調整委員（第三者委員）として、法律・福祉・人権の各分野の方に依頼し、上記仕組みの中で対応が困難な場合に苦情解決に係わる助言をいただきながら、円滑な解決とサービスの改善に努めました。
- ・法人全体の取組として「ご意見箱」を設置し、苦情だけではなく、様々なご意見・ご要望をいただける体制を整備しました。苦情やご意見・ご要望については、利用者の方からの貴重な意見として真摯に受け止め、職員で共有しサービス向上につなげていきます。さらに、法人内の他施設の苦情等についても所長会等で共有し、法人全体で業務改善につなげていく取組を行いました。

(4) 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ・施設内事故、車両事故対応マニュアル、感染症予防マニュアル等、緊急時の対応マニュアルを整備し、万が一の事故発生に備えます。事故発生時には、施設内、法人内、並びに行政と速やかに連絡が取れるよう体制を整えました。
- ・災害時福祉避難場所としての役割を認識し、災害時の備蓄物資を適正に保管し、人員の確保、役割の執行が行えるよう、行政と連携して体制整備を行いました。
- ・火災・地震等の災害を想定した避難訓練を、適正（2回以上）に実施することで、緊急時に対応できる組織体制の維持に努めました。施設の一部が土砂災害警戒区域内にあるため、土砂災害を想定した避難訓練も実施しました。また、福祉避難場所として災害時対応や防災防犯の備えを行いました。
- ・地域防災拠点会議への出席や地域の防災訓練に参加し、日常的に協力関係を築き非常時に備えました。

(5) 事故防止への取組について

- ・運営施設の事故報告だけでなく、法人全体における事故報告を集計分析するとともに、法人内の所長会等で報告された内容について職員間で共有しました。その結果を受けて、施設で事故の分析や再発防止に向けた検討・対応を行い、事故防止に役立てました。また、ヒヤリハット事例の抽出・共有を行い、事故や事故までには至らない潜在リスクの情報についても職員全体で共有・分析し、事故防止に努めました。
- ・施設内の感染予防の取組として、館内に手指用の消毒液を設置して、来館者の衛生や感染症予防に配慮しました。また、通所介護利用者についても利用時の手洗い・うがいを励行しました。法人が運営する施設の事故報告を施設内で共有し対策を講じています。

(6) 個人情報保護の体制及び取組について

・「横浜市個人情報の保護に関する条例」及び法人の「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する個人情報の保護に関する規程」に基づき、個人情報の保護に努めました。

・職員に対して法人及び施設において個人情報保護に関する研修を実施し、誓約書を全職員と取り交わすことで意識啓発並びに体制整備を行い個人情報の保護に努めました。また、ケースファイル等個人情報が含まれる書類の取り扱いについて、必要時以外の部持ち出しの禁止といった事業所内ルールを職員に定期的に周知しました。ボランティアや実習生に対しても、施設内で知り得た情報の守秘義務について説明しました。

・法人の取組については、本会ホームページに掲載し、各施設においては「個人情報取扱業務概要説明書」を窓口整備しました。

(7) 情報公開への取組について

・法人の「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する情報の公開に関する規程」に基づき情報の公開を行いました。

・法人の情報や予算・決算・事業内容等をホームページに掲載すると同時に、来館者が閲覧できるよう窓口整備しました。

・施設の事業については、広報紙を活用したり、地域の会合や行事等に出向いたりして、積極的に周知を行いました。

(8) 人権啓発への取組について

・人権およびプライバシーへの配慮についての意識醸成に向けて、年度当初の職員全体会議において研修を実施しました。

・人権問題について、社会福祉従事者として、自らの人権感覚を磨くために、様々な観点から理解を深める事を目的に実施される法人基幹研修や横浜市主催の人権研修等に積極的に参加するとともに、伝達研修により参加職員から参加できなかった職員へその内容等を伝達することで、職員全体の意識向上に取り組みました。

(9) 環境等への配慮及び取組について

・横浜市が提唱する「ヨコハマ3R夢」に基づき、引き続き、ごみの少量化、再資源化に努めました。業務で使用するコピー用紙についても、リサイクルペーパーなどエコ商品を積極的に購入しました。

・年間を通して不要時の消灯や事務機器等の電源を細めに切る等、省エネに取り組みました。特に夏季においては、クールビズ運動を法人全体で実施し（5/1～10/31）、室内温度を28度に設定し軽装にて業務を行うとともに、節電に努めました。（但し、利用者の身体状況等により適切な温度の設定をする場合が有り）

・職員全体で環境への取り組みを継続して行いました。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

主任ケアマネジャー	1名	(常勤兼務/介護予)
保健師	1名	(常勤兼務)
社会福祉士	1名	(常勤兼務)
介護支援専門員	1名	(非常勤)

《目標に対する成果等》

- ・ 要支援1・2と認定された地域の高齢者に対し、本人ができることはできる限り行なうことを基本とし、また、利用者の主体性を尊重し、家族や地域の方との繋がりを大切に、自立した生活が維持できるよう支援しました。
- ・ 委託契約を結んでいる居宅支援事業所との連携及び支援を行いました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 介護保険料を滞納されている場合等を除き実費負担はありません。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ①利用者本位のサービスに取り組みました。
- ②ご自身らしく生活できるよう十分に相談しながら計画をたてています。
- ③支援システムを活用し、事務作業を効率化しています。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
138	142	147	138	135	125
10月	11月	12月	1月	2月	3月
125	121	120	115	113	111

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者 1名（常勤）
 介護支援専門員 4名
 （兼務1名含む常勤1名、非常勤3名）

《目標に対する成果等》

- ・可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活(要介護状態の予防・軽減及び悪化防止等)が営んでいられるように利用者の意思を尊重しながら、心身の状況や環境に配慮した居宅サービス計画の作成を目標として支援しました。
- ・担当ケースの目標プラン数は90件を設定し、地域包括支援センターと密に連携を図りながら地域ケアプラザであるからこそ出来る個別支援の特性を活かし新規ケースに対しても積極的な受け入れ対応に努めました。
- ・地域包括支援センターとの連携を図る中で、地域の社会資源についての情報を広く収集し介護ネットワークの構築に努めました。
- ・認定調査受託件数は制度改正や状況変化等を考慮して年間110件としました。支援に結び付いていない更新申請のケースについても地域包括支援センターと連携を取りながら可能な範囲で対応できるように努めました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 実費負担の対応はありませんでした。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ・地域活動交流や地域包括支援センターからリアルタイムでの地域情報を収集出来る環境である事を活かした支援を行いました。
- ・通所介護サービスとの密な連携を図りながら、生活状況や体調の変化等について早期発見が出来る体制を活かした支援を行いました。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4	5月	6月	7月	8月	9月
93	95	93	93	90	91
10月	11月	12月	1月	2月	3月
95	96	95	91	86	86

● 通所介護・認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

通所介護計画に沿って、次のサービスを提供しました。

- (1) 生活指導(相談援助等) (2) 体操等による機能訓練
 (3) 介護サービス (4) 健康状態の確認 (5) 送迎
 (6) 給食 (7) 入浴

《実費負担(徴収する項目ごとに記載)》

● 1割負担分(利用1回あたり)

・基本額

(要介護1)	599円
(要介護2)	708円
(要介護3)	816円
(要介護4)	926円
(要介護5)	1,034円

・加算額

(入浴加算)	54円
(中重度者ケア体制加算)	49円
(介護職員処遇改善加算)	
所定単位数に1000分の59を乗じた単位数を加算します。	
(サービス提供体制加算Ⅱ)	7円

● 食費負担 750円

● 通常のレクリエーション以外に行う特別な行事 実費

《事業実施日数》 週7日(年末年始12/29~1/3を除き359日)

《提供時間》 10:15 ~ 15:20

* 荒天により特に送迎中の安全確保が困難である場合、臨時休業又はサービス提供時間の短縮を行うことがあります。

《職員体制》

管理者1名(常勤)	生活相談員3名(常勤)
看護師兼機能訓練指導員4名(非常勤)	介護職員15名(非常勤)
運転員6名(非常勤)	

《目標に対する成果等》

- ・ 介護保険法を遵守し、利用者一人ひとりの個別性を大切にし、生き生きと健やかに過ごせるプログラムをもとに通所介護計画を作成し、当該計画に沿って通所介護を提供しました。
- ・ 利用者が現在の在宅生活を継続できるよう、歩行訓練エリアを設けるなど自立支援に向けた取り組みをしました。
- ・ 職員個々のアセスメント能力の向上と利用者情報の密な共有を図りました。
- ・ 事故の防止に向けた職員一人ひとりの意識醸成に一層取り組みました。

《その他(特徴的な取組、PR等)》

横浜市社会福祉協議会の理念「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなで作ります」に基づき、「利用者本位(家族含め)の、来てよかった、また来たいデイサービス」を継続して目指しました。

《利用者実績(延べ人数)》

4月	5月	6月	7月	8月	9月
711	730	716	752	711	701
790	792	726	676	637	771

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

● 介護予防通所介護・第1号通所事業・介護予防認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

通所介護計画に沿って、次のサービスを提供します。

- (1) 生活指導(相談援助等) (2) 体操等による機能訓練
 (3) 介護予防サービス (4) 健康状態の確認 (5) 送迎
 (6) 給食 (7) 入浴

《実費負担(徴収する項目ごとに記載)》

- 1割負担分(1か月) ・加算額
 (要支援1) 1,766円 (運動器機能向上訓練) 242円
 (要支援2・週2回) 3,621円 (介護職員処遇改善加算)
 (要支援2・週1回) 1,766円 所定単位数に1000分の59を
 乗じた単位数を加算します。
 (サービス提供体制加算Ⅱ) 要支援1 26円
 (週1回)要支援2 26円
 要支援2 52円
- 食費負担 750円
 ● 通常のレクリエーション以外に行う特別な行事 実費

《事業実施日数》 週7日(年末年始12/29~1/3を除き359日)

《提供時間》 10:15~15:20

《職員体制》

- 管理者1名(常勤) 生活相談員3名(常勤)
 看護師4名兼機能訓練指導員(非常勤) 介護職員15名(非常勤)
 運転員6名(非常勤)

《目標に対する成果等》

- ・介護保険法を遵守し、利用者一人ひとりの個別性を大切に、生き生きと健やかに過ごせるプログラムをもとに通所介護計画を作成し、当該計画に沿って通所介護を提供しました。
- ・利用者が現在の在宅生活を継続できるよう、歩行訓練エリアを設けるなど自立支援に向けた取り組みをしました。
- ・職員個々のアセスメント能力の向上と利用者情報の密な共有を図ります。
- ・事故の防止に向けた職員一人ひとりの意識醸成に一層取り組みました。

《その他(特徴的な取組、PR等)》

横浜市社会福祉協議会の理念「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなで作ります」に基づき、「利用者本位(家族含め)の、来てよかった、また来たいデイサービス」を継続して目指しました。

《利用者実績(契約者数)》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
24	23	24	26	20	18
10月	11月	12月	1月	2月	3月
15	11	12	10	10	13

平成30年度「麦田地域ケアプラザ(施設名)」
収支予算書及び報告書(一般会計) <地域活動交流>

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	17,030,252	210,767	17,241,019	17,878,408	△ 637,389	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	28,450	△ 28,450	
雑入	0		0	5,630	△ 5,630	
印刷代	0		0	3,470	△ 3,470	
自動販売機手数料			0	0	0	
駐車場利用料金収入			0	0	0	
その他(指定管理料充当)	0		0	2,160	△ 2,160	
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	3,587,500		3,587,500		3,587,500	
その他(提案時控除 法人負担分)	1,436,000		1,436,000		1,436,000	
収入合計	22,053,752	210,767	22,264,519	17,912,488	4,352,031	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,262,000	0	11,262,000	8,884,904	2,377,096	
本俸	7,830,000		7,830,000	6,881,195	948,805	
社会保険料	1,350,000		1,350,000	651,240	698,760	
手当計	580,000		580,000	1,257,875	△ 677,875	
健康診断費	14,000		14,000	14,175	△ 175	
勤労者福祉共済掛金	6,750		6,750	6,750	0	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	350,000		350,000	73,669	276,331	
その他	1,131,250		1,131,250	0	1,131,250	
事務費	1,306,000	0	1,306,000	1,611,261	△ 305,261	
旅費	12,000		12,000	8,954	3,046	
消耗品費	353,000		353,000	137,120	215,880	
会議賄い費	15,000		15,000	0	15,000	
印刷製本費	200,000		200,000	125,806	74,194	
通信費	200,000		200,000	113,779	86,221	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	100,000		100,000	49,992	50,008	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	80,000		80,000	16,969	63,031	
職員等研修費	10,000		10,000	7,117	2,883	
振込手数料	1,000		1,000	0	1,000	
リース料	67,000		67,000	16,781	50,219	
手数料	0		0	0	0	
地域協力費	0		0	0	0	
その他	268,000	0	268,000	1,134,743	△ 866,743	
事業費	332,000	0	332,000	105,073	226,927	
運営協議会経費	42,000		42,000	1,921	40,079	
指定管理料充当 事業	290,000		290,000	103,152	186,848	
管理費	8,252,792	210,767	8,463,559	6,099,302	2,364,257	
建築物・建築設備点検		0	0	0	0	
光熱水費	5,264,109	0	5,264,109	3,700,988	1,563,121	
電気料金			0	0	0	
ガス料金			0	0	0	
水道料金			0	0	0	
清掃費	1,117,317		1,117,317	0	1,117,317	
修繕費	474,000	210,767	684,767	501,156	183,611	
機械警備費	145,059		145,059	0	145,059	
設備保全費	902,307	0	902,307	0	902,307	
空調衛生設備保守	406,124		406,124	0	406,124	
消防設備保守	19,352		19,352	0	19,352	
電気設備保守	36,695		36,695	0	36,695	
害虫駆除清掃保守	25,802		25,802	0	25,802	
駐車場設備保全費	14,334		14,334	0	14,334	
その他保全費	400,000		400,000	0	400,000	
共益費	0		0	0	0	
その他	350,000		350,000	0	350,000	
公租公課	900,960	0	900,960	710,792	190,168	
事業所税			0	0	0	
消費税	900,960		900,960	710,792	190,168	
印紙税			0	0	0	
その他()			0	0	0	
事務経費(計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一ズ対応費			0	0	0	
支出合計	22,053,752	210,767	22,264,519	17,411,332	4,853,187	
差引	0	0	0	501,156	△ 501,156	

自主事業費収入	290,000		290,000	0	290,000	自主事業への参加料等
自主事業費支出	290,000		290,000	0	290,000	自主事業経費
自主事業収支	0	0	0	0	0	

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「麦田地域ケアプラザ(施設名)」
収支予算書及び報告書(特別会計) <包括・介護予防・生活支援>

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料(包括)	23,947,000	0	23,947,000	21,474,907	2,472,093	横浜市より
指定管理料(介護予防)	151,000		151,000	151,000	0	横浜市より
指定管理料(生活支援)	5,789,000		5,789,000	4,936,978	852,022	横浜市より
利用料金収入			0		0	
指定管理料充当事業(包括)	0		0		0	
指定管理料充当事業(介護予防)	0		0		0	
指定管理料充当事業(生活支援)	0		0		0	
自主事業収入			0	7,500	△ 7,500	
雑入	0	0	0	627	△ 627	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他(指定管理充当分)	0		0	627	△ 627	
その他(提案時控除 法人負担分)	1,805,000		1,805,000		1,805,000	
収入合計	31,692,000	0	31,692,000	26,571,013	5,120,987	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	27,209,000	0	27,209,000	18,716,273	8,492,727	
本俸	17,604,000		17,604,000	10,601,400	7,002,600	
社会保険料	3,190,000		3,190,000	2,485,599	704,401	
手当計	1,992,750		1,992,750	5,087,393	△ 3,094,643	
健康診断費	42,000		42,000	42,525	△ 525	
勤労者福祉共済掛金	26,250		26,250	20,250	6,000	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	634,000		634,000	479,106	154,894	
その他	3,720,000		3,720,000	0	3,720,000	
事務費	1,072,000	0	1,072,000	816,042	255,958	
旅費	80,000		80,000	6,094	73,906	
消耗品費	300,000		300,000	100,792	199,208	
会議賄い費	0		0	0	0	
印刷製本費	100,000		100,000	89,410	10,590	
通信費	250,000		250,000	163,551	86,449	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	200,000		200,000	49,992	150,008	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	10,000		10,000	4,511	5,489	
職員等研修費	20,000		20,000	30,554	△ 10,554	
振込手数料	0		0	0	0	
リース料	60,000		60,000	8,932	51,068	
手数料	0		0	0	0	
地域協力費	0		0	0	0	
その他	52,000	0	52,000	362,206	△ 310,206	
事業費	1,190,000	0	1,190,000	5,340,183	△ 4,150,183	
協力医	630,000		630,000	210,000	420,000	
指定管理料充当 事業(包括)	100,000		100,000	42,205	57,795	
指定管理料充当 事業(介護予防)	151,000		151,000	151,000	0	
指定管理料充当 事業(生活支援)	309,000		309,000	4,936,978	△ 4,627,978	
管理費	2,221,000	0	2,221,000	1,621,325	599,675	
建築物・建築設備点検	0		0		0	
光熱水費	1,400,000	0	1,400,000	983,806	416,194	
電気料金			0	0	0	
ガス料金			0	0	0	
水道料金			0	0	0	
清掃費	297,008		297,008		297,008	
修繕費	126,000		126,000		126,000	
機械警備費	38,559		38,559		38,559	
設備保全費	259,433	0	259,433	0	259,433	
空調衛生設備保守	107,956		107,956		107,956	
消防設備保守	5,143		5,143		5,143	
電気設備保守	9,754		9,754		9,754	
害虫駆除清掃保守	6,858		6,858		6,858	
駐車場設備保全費	3,810		3,810		3,810	
その他保全費	125,912		125,912		125,912	
共益費	0		0		0	
その他	100,000		100,000		100,000	
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税			0		0	
その他()			0		0	
事務経費(計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	
本部分			0		0	
当該施設分			0		0	
二一ズ対応費			0		0	
支出合計	31,692,000	0	31,692,000	26,493,824	5,198,176	
差引	0	0	0	77,189	△ 77,189	

自主事業費収入	0		0		0	自主事業への参加料等
自主事業費支出	0		0		0	自主事業経費
自主事業収支	0		0	0	0	

管理許可・目的外使用許可収入			0		0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出			0		0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0	0	0	0	0	

★指定管理業務・委託業務として実施している介護保険事業のみ、対象です。

平成30年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名: 麦田地域ケアプラザ

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位: 千円)

	科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護・予防通所介護・第1号通所介護						
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	
収入	介護保険収入	3909	3137	772	17913	14711	3202	88383	92812	-4429			0	
	その他	3909	4277	-368	0	12	-12	36		-2	0	0	0	
	事業・負担金収入	3909	4277	-368			0			0			0	
				0			0			0			0	
				0			0			0			0	
				0			0			0			0	
				0			0			0			0	
				0			0			0			0	
	その他			0		12	-12	51	53	-2				0
	収入合計(A)	7818	7414	404	17913	14723	3190	88419	92865	-4446	0	0	0	
支出	人件費	3260	2976	284	14457	12672	1785	59068	55518	3550			0	
	事務費	146	10	136	120	45	75	628	683	-55			0	
	事業費	0	35	-35	654	518	136	11973	25707	-13734			0	
	管理費	0		0	170		170	12984		12984			0	
	その他	3527	3698	-171	347	0	347	2825	178	2647	0	0	0	
	利用者負担軽減額	0		0	0		0	0		0			0	
	消費税	0		0	0		0	0		0			0	
	介護予防プラン委託料	3527	3698	-171	0		0	0		0			0	
		0		0	0		0	0		0			0	
	その他	0		0	347		347	2825	178	2647			0	
支出合計(B)	6933	6719	214	15748	13235	2513	87478	82086	5392	0	0	0		
収支 (A) - (B)	885	695	190	2165	1488	677	941	10779	-9838	0	0	0		

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市麦田地域ケアプラザ

事業名	①参加対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
ふれあいサロン(共催) (経費は地区社協にて管理)	高齢者	0	地活						
	337人		包括						
	(100円)		介護						
			生活						
高齢者サロン 「麦麦ハッピーくらぶ」	高齢者	28277	地活	977	27300	0	0	28277	0
	314人		包括						
	100円		介護						
			生活						
軽度認知症高齢者等対象 ミニデイ「月曜喫茶室」	高齢者	0	地活	0	0	0	0	0	0
	595人		包括						
	(100円)		介護						
			生活						
子育てサロン 「むぎた子育てサロン」	未就学児と養育者	8064	地活	7164	900	0	0	0	8064
	307人		包括						
	50円(1組)		介護						
			生活						
子育てサロン 「仲尾台子育てサロン」	未就学児と養育者	6720	地活	6470	250	0	0	0	6720
	70人		包括						
	50円(1組)		介護						
			生活						
子育て支援 「西之谷読み聞かせ会」	未就学児と養育者	6720	地活	6720	0	0	0	0	6720
	189人		包括						
	なし		介護						
			生活						
父親むけ子育て講座	未就学児とその父親	840	地活	840	0	0	0	0	840
	47人		包括						
	なし		介護						
			生活						
ヘルスマイトと共催 大人の食育講座について	成人	0	地活	0	0	0	0	0	0
	27人		包括						
	なし		介護						
			生活						
ヘルスマイトと共催 簡単料理教室について	成人	0	地活	0					0
	18人		包括						
	(200円)		介護						
			生活						
障害児余暇支援事業 中区障がい者支援スペース「ぽ〜と」と共催 参加費は「ぽ〜と」が管理	障害児	3400	地活	3400	0	0	3400	0	0
	59人		包括						
	(800円)		介護						
			生活						
知的障がい者対象の 余暇サークル「クラブQ」(共催) (参加費等経費は中区障がい者支援 スペース「ぽ〜と」にて管理)	知的障がい者	0	地活	0	0	0	0	0	0
	139人		包括						
	(100円)		介護						
			生活						
新任・就労予定ケアマネ ジャー に対する研修・実習等の開催 (区内CPとの共催)	新任ケアマネ	0	地活						
	20人		包括	0	0	0	0	0	
	なし		介護						
			生活						

平成30年度 自主事業収支報告書

事業名	①参加対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
福祉従事者等リフレッシュ スペース「麦の穂」	福祉従事者等	0	地活	0	0	0	0	0	
	90人		包括						
	なし		介護						
			生活						
ケアマネサロン (区内CPとの共催)	ケアマネ	0	地活						
	20人		包括	0	0	0	0	0	
	なし		介護						
			生活						
高齢者住宅連携事業	地域住民	0	地活						
	10人		包括	0	0	0	0	0	
	なし		介護						
			生活						
介護予防支援従事者研修 (区内CPとの共催)	中区ケアマネジャー	0	地活						
	100人		包括	0	0	0	0	0	
	なし		介護						
			生活						
認知症の方の介護者のための集い	地域住民	5141	地活						
	12人		包括	5141	0	0	0	5141	0
	なし		介護						
			生活						
第2層協議体 生活支援ボランティアグループの立上げ	地域住民	0	地活						
	61人		包括						
	なし		介護						
			生活						
シニア向けライフプラン講座	地域住民	24000	地活						
	27人		包括	24000	0	0	24000	0	0
	なし		介護						
			生活						
介護予防講座 (介護予防普及強化委託)	地域住民	31,077	地活						
	92名(2コース)		包括	31,077	0	0	30000	1077	0
	なし		介護						
			生活						
イベント「生きがいくりの 趣味講座」 (介護予防普及強化委託)	地域住民	13064	地活						
	15人		包括	5564	7500	0	5000		8064
	(500円)		介護						
			生活						
出張講座 (介護予防普及強化委託)	地域住民	30000	地活						
	31人		包括	30000	0	0	30000	0	0
	なし		介護						
			生活						
講演会 (介護予防普及強化委託)	地域住民	0	地活						
	40人		包括	0	0	0	0	0	0
	なし		介護						
			生活						
健康教育・出前講座 (介護予防普及強化委託)	地域住民	0	地活						
	109人		包括	0	0	0	0	0	0
	なし		介護						
			生活						
ポラたま！障害児余暇支援事業ボランティア入門講座 (区内CP、区社協と共催)	地域住民	0	地活	0	0	0	0	0	0
	4人		包括						
	なし		介護						
			生活						

平成30年度 自主事業収支報告書

事業名	①参加対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
ボランティア交流会	ボランティア	13166	地活	13166	0	0	0	7918	5248
	25人		包括						
	なし		介護						
			生活						
施設利用団体交流会	施設利用登録団体	8148	地活	8148	0	0	0	3228	4920
	28人		包括						
	なし		介護						
			生活						
麦田町発展会ハロウィン	小学生以下とその保護者	0	地活	0	0	0	0	0	0
	160人		包括						
	なし		介護						
			生活						
防災フェスタ2018	地域住民	24415	地活	24415				24415	
	94人		包括						
	なし		介護						
			生活						
DIY講座「庭木の剪定を学ぼう」	地域住民	46926	地活						
	39人		包括						
	100円/1人		介護						
			生活	45426	1500		42000		4926
ボランティアのための「DIY講座」	地域住民	1120	地活						
	22人		包括						
	なし		介護						
			生活	1120	0				1120
ケアマネ情報サロン	ケアマネジャー	0	地活						
	20人		包括						
	なし		介護						
			生活	0	0				

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業報告書

横浜市麦田地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ふれあいサロン	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の高齢者の閉じこもりの防止と仲間づくりを図る 2. 高齢者と民生委員児童委員、ケアプラザとの関係を強化する <p><内容></p> <p>独居または日中独居の高齢者を対象としたサロン事業 *第三地区社協主催、ケアプラザ共催による</p>	毎月第2木曜 年12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者サロン 「麦麦ハッピーくらぶ」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の高齢者の閉じこもりの防止と仲間づくりを図る 2. ボランティアの活動のきっかけづくりの場や担い手育成の場とする <p><内容></p> <p>ハマちゃん体操と余暇活動等を通じた健康づくり及び仲間づくり</p>	毎月第3木曜 年12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
軽度認知症高齢者 対象のミニデイ 「月曜喫茶室」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者の外出機会の確保と介護にかかる家族の負担軽減を図る 2. 認知症の予防と現状の維持を図る <p><内容></p> <p>認知症の高齢者を対象としたミニデイサービスをボランティアが中心となって実施</p>	毎月第2,4月曜 年24回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
子育てサロン 「むぎた子育てサロン」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住まいに近い場所で、親（養育者）同士の交流や情報交換、親子でリフレッシュができる場を設定する 2. 子どもが集団活動を体験する場とする 3. 親や関係機関とのネットワークを強化する <p><内容></p> <p>子育て中の親子で集えるサロン事業 *第三地区社協との共催事業</p>	毎月第4水曜 年12回（平成30年12月は第3週水曜）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
子育てサロン 「仲尾台子育てサロン」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住まいに近い場所で、親（養育者）同士の交流や情報交換、親子でリフレッシュができる場を設定する 2. 子どもが集団活動を体験する場とする 3. 親や関係機関とのネットワークを強化する <p><内容></p> <p>子育て中の親子で集えるサロン（サテライト）事業 *第三地区社協との共催事業</p>	毎月第2水曜 年12回

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
子育て支援 「西之谷読み 聞かせ会」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住まいに近い場所で、親（養育者）同士の交流や情報交換、親子でリフレッシュができる場を設定する 2. 子どもが集団活動を体験する場とする 3. 親や関係機関とのネットワークを強化する <p><内容></p> <p>子育て中の親子向け絵本などの読み聞かせ</p> <p>* 西之谷町内会館婦人部主催</p> <p>* 第三地区社協と麦田地域ケアプラザが支援</p>	毎月第1水曜 年12回 (平成30年5月と平成 31年1月は第2水曜)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
父親向け子育て講座	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住まいに近い場所で、親（養育者）同士の交流や情報交換、親子でリフレッシュができる場を設定する 2. 子どもが集団活動を体験する場とする 3. 親や関係機関とのネットワークを強化する <p><内容></p> <p>* 父親を対象とした子育て支援</p>	9月8日、10月13日、 11月10日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
障がい児余暇 支援事業	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障がい児の余暇活動をサポートし、障がい児が地域に参加しやすいきっかけづくりをする 2. ケアプラザが障がいのある子ども達やその家族にとって身近な場所となるよう周知する 3. 障がいの理解を深めるためのボランティア育成 <p><内容></p> <p>原則として中区在住の障がい児の余暇（夏期休み）活動をサポートする事業を実施する</p> <p>* 中区障がい者支援スペース「ぼーと」と共催</p>	8月6日、8日、9日 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
知的障がい者 余暇サークル 「クラブQ」	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知的障がいのある方の仲間づくり、社会性習得や余暇の充実を図る 2. 職場や家庭以外に集える居場所を確保する 3. 知的障がいのある方や関係機関との関係を強化する <p><内容></p> <p>一般就労中の知的障がい者のサークル活動（主な対象は若い世代）</p> <p>* 中区障がい者支援スペース「ぼーと」と共催</p>	毎月第4金曜 年13回

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルスマイトとの共催事業	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. いつまでも健康で元気に過ごすために食事について学ぶ機会をつくる 2. 麦田地域ケアプラザや中区食生活等改善推進員の周知 3. 地域の住民が知り合うきっかけをつくる。 4. 中区食生活等改善推進員と連携して支援のネットワークを深める <p><内容></p> <p>地域で活動する福祉従事者への情報提供とリフレッシュの場</p>	11月7日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルスマイトとの共催事業	<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉従事者や介護者がリフレッシュできる場を確保する 2. 福祉に関する情報を提供する <p><内容></p> <p>地域で活動する福祉従事者への情報提供とリフレッシュの場</p>	11月20日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネサロン (区内CPとの共催)	<p><目的></p> <p>中区で活動しているケアマネジャーを対象に、テーマ別情報交換・事例検討などを通じてつながりづくりとケアマネジメントスキル向上を目指す</p> <p><内容></p> <p>テーマ別情報交換・事例検討等</p>	5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、2月、3月 年9回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防従事者研修 (区内地域包括支援センター共催)	<p><目的></p> <p>中区で活動しているケアマネジャーを対象に、介護予防、ICFの理解浸透と介護予防支援・ケアマネジメントスキルの向上を目指す</p> <p><内容></p> <p>介護予防、ICFについて、介護予防支援・ケアマネジメントについて</p>	10月23日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症介護者支援 「家族のつどい」	<p><目的></p> <p>認知症の方の介護者がお互いに情報交換し、リフレッシュできることで安心して介護を続けていけることを目的とする。</p> <p><内容></p> <p>お茶やお菓子を頂きながらのフリートーク</p>	6月、9月、12月、3月 (第2水曜日) 全4回

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
【区内ケアプラザ共催】 新任・就労予定ケアマネジャーに対する研修・実習等の開催	<p><目的> 基本的なケアマネジメントプロセスや技術、制度活用の理解を実践的に学ぶ機会を提供し、新任ケアマネジャーのスキルアップを図る</p> <p><内容> ケアマネジャーを取り巻く環境や中区のケアマネ支援体制についての紹介、サービス提供事業所・施設等の見学、横浜市一般行政サービスの内容に関する研修</p>	9月～12月 全4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
第2層協議体 ボランティアグループ立ち上げ	<p><目的> 高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けられるよう、多様な主体が連携・協力する地域づくりを行う</p> <p><内容> 有志によるボランティアグループの立上げに向けた検討</p>	4/20. 5/29. 6/13. 7/25 . 9/5

事業名	目的・内容	実施時期・回数
シニア向けライフプラン講座	<p><目的> ・権利擁護の普及啓発 ・元気なうちから、将来の事を考えて準備することの大切さを伝える ・意思決定支援</p> <p><内容> ①自分らしい生き方って!? 元気なうちから考えよう! ②もし認知症になったら～あなたは誰に託しますか?～</p>	11月25日、12月9日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者住宅連携事業	<p><目的> 高齢者住宅住民同士のつながり・居場所づくり</p> <p><内容> ハマトレ実施・口腔ケア・認知症予防・栄養指導</p>	4月、6月、8月、10月、2月（第3水曜日） 全5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防教室（介護予防普及強化委託業務）	<p><目的> ロコモ予防のための体力・筋力づくり</p> <p><内容> ハマトレ実施・口腔ケア・認知症予防・栄養指導</p>	2コース ・高齢者専用住宅：5日間 ・老人会：4日間

事業名	目的・内容	実施時期・回数
イベント（介護予防普及強化委託業務）	<p><目的> 生きがいをづくりのきっかけとする趣味講座</p> <p><内容> 「おいしい紅茶のいれ方講座」</p>	11月30日

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容	実施時期・回数
講演会 (介護予防普及強化委託業務)	<p><目的> 元気なうちからかかりつけ医を作る</p> <p><内容> 泌尿器科医による医療セミナー 「高齢者の泌尿器疾患のお話し」</p>	11月1日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
健康教育・出前講座 (介護予防普及強化委託業務)	<p><目的> 1. 地域ケアプラザの事業や活動を周知する 2. 健康・介護予防に関することや消費者被害など高齢者の生活に役立つ情報提供と地域の集いの場としての機能を強化する</p> <p><内容> 職員が地域の集まりに出向き、認知症予防や介護予防に関する啓発を実施</p>	年間通して 老人会やサロンに出張し実施(計17回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
【区内6ケアプラザ、区社協共催】 ボラたま! 障がい児 余暇支援事業ボランティア入門講座	<p><目的> 1. 長期休暇(主に夏休み)の障がい児余暇支援事業に携わるボランティアの育成(担い手育成・人材発掘) 2. 障がいのある子ども達との関わり方を学ぶ(障がい理解) 3. 障がいのある子ども達の地域生活を支援するサポーターを増やす(普及・啓発)</p> <p><内容> 知的障がいの疑似体験、グループワーク</p>	7月31日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア交流会	<p><目的> 1. ケアプラザ内外でボランティア活動をしている方や団体同士の情報交換・交流 2. ボランティアからケアプラザへ、意見を直接うかがう機会を設定</p> <p><内容> ボランティア活動をされている方同士の横のつながり作り及び情報交換会</p>	2月7日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
D I Y講座「庭木の剪定を学ぼう」	<p><目的> 趣味をきっかけとした日常生活支援ボランティアの育成</p> <p><内容> 庭木の手入れ講座、ケアプラザの説明、ボランティア活動について</p>	7月7日、14日、21日

平成30年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ボランティアのための「DIY講座」	<p><目的></p> <p>①参加者が包丁研ぎや網戸の張り替えについての知識や技術を得ることで生活支援ボランティアをするきっかけとなる。</p> <p>②ボランティアを養成し、地域活動への参加を促す。</p> <p><内容></p> <p>・包丁の研ぎ方 ・網戸の張り替え方 ・困りごと引き受け隊周知</p> <p>※中区役所福祉保健課の「地域ケアプラザにおける地域人材の発掘・育成に係る講座」として実施し、区から講師謝金と材料費を補助あり。</p>	1月19日、26日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
施設利用団体交流会	<p><目的></p> <p>1. 施設利用団体同士の情報交換・交流</p> <p>2. 福祉保健活動につながる活動への働きかけ</p> <p>3. 施設利用方法についてのルール説明、注意事項の周知</p> <p><内容></p> <p>施設利用団体の横のつながり作り及び情報交換会</p>	6月29日、30日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
防災フェスタ2018	<p><目的></p> <p>①防災・減災意識の啓発と地域の防災関係団体の役割周知</p> <p>②CPと防災関係団体との繋がりづくり</p> <p>③ケアプラザの周知</p> <p><内容></p> <p>防災セミナー、防災食試食、スタンプラリー、AED・消火器体験、起震車体験、車椅子体験、物販</p>	12月2日